

経営協議会の学外委員からの意見を法人運営に活用した主な取組事例

平成28年度

意 見	取 組 事 例
<p>○選択評価において優れた点として評価された内容は、総合教育課程の学科に関連しており、当該課程廃止後も、特色ある教育研究を構築していただきたい。</p>	<p>・優れた取組であるとされた選択評価は「研究活動の状況」に係るものである。課程廃止後も、特色ある教育研究は継続しており、それらの研究成果を教員養成に還元することにより、教員養成機能の強化を図る戦略を構築している。</p>
<p>○大学と奈良県教育委員会が組織的に養成から研修に係わることも可能ではないか。例えば、教育委員会では研修計画全体の進め方に大学の知見を生かし、大学では講義の一部を教育委員会の指導主事に担ってもらい、といった新しい形の連携が可能ではないか。</p>	<p>・養成と研修の融合を目指し『地域教育研究拠点』を設置した。拠点には新たに教員を配置するとともに、奈良県立教育研究所にサテライトを設けるなど、大学と県教育委員会との新しい形の連携に向けた礎を築くことができた。</p>
<p>○養成と研修の融合が進んだ形の取り組みで画期的であり、評価したい。一方で教員が講座とセンターとどちらのスキームで評価されるのか、課題になるであろう。米国のティーチャーセンターのように、教育委員会と大学とプロフェッショナル団体が共同で教員研修を実施しているのが参考になるのではないか。</p>	<p>・学長のリーダーシップによるガバナンス強化、人的資源の最適化、大学教育力の向上を目指し、教員組織の一元化を行った。委員からの意見も踏まえ、養成と研修の融合による取組のさらなる充実を目指すこととしている。</p>